

NIFS Financial Report 2024

鹿屋体育大学財務レポート2024





目次

■ 鹿屋体育大学のガバナンスについて	
・鹿屋体育大学の基本的目標	4
・鹿屋体育大学の運営体制	5
■ 鹿屋体育大学の財務状況について	
・令和5事業年度財務諸表の概要	7
・財務指標の一覧	15
・令和5年度の主な施設整備について	16
■ 鹿屋体育大学の事業活動の紹介	
・社会との共創に関する取組	18
・教育に関する取組	19
・研究に関する取組	20
・グローバル化に関する取組	21
・学生支援に関する取組	22
・社会貢献に関する取組	23
・自己収入の増加に向けた取組	25
・その他の取組	26

鹿屋体育大学の ガバナンスについて





鹿屋体育大学のガバナンスについて

■ 鹿屋体育大学の基本的目標

【1】教育に関する目標

学部：スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上における研究成果に基づいた教育を通じて、国民のスポーツ、健康及び武道を適切に指導し得る専門的な知識と実践力を有し、市民性・国際性を備えた有為な人材を養成する。

大学院：国民のニーズに応じた適切なスポーツ・武道及び身体運動の指導やマネジメント及びプログラム開発、トップアスリートに対する科学的なトレーニングの指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として、国内及び国際社会で活躍できる中核的な役割を担う人材を養成する。

【2】研究に関する目標

スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上において、本学の基礎的・応用的・実践的領域での研究を推進する。また、幅広い学問領域からなるスポーツ科学をはじめ、領域を超えた学際的な研究を推進する。さらに、スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上におけるこれまでの研究実績を活かし、産学官連携による研究を開拓・推進する。これらの研究を組織的に支援する体制の整備・充実に取り組む。

【3】地域貢献・社会貢献に関する目標

教育研究の成果を積極的に広く情報発信するとともに、開かれた大学として生涯学習の機会を提供し、教育研究資源の開放を行うとともに、社会との多様な連携を推進し、身体運動による健康づくりとスポーツ・武道文化の振興・発展に貢献する。

【4】その他目標

日本のスポーツ・武道文化の教育及びスポーツ実践やスポーツ科学研究等を通じて、海外の指導者や研究者との積極的な交流を推進する。

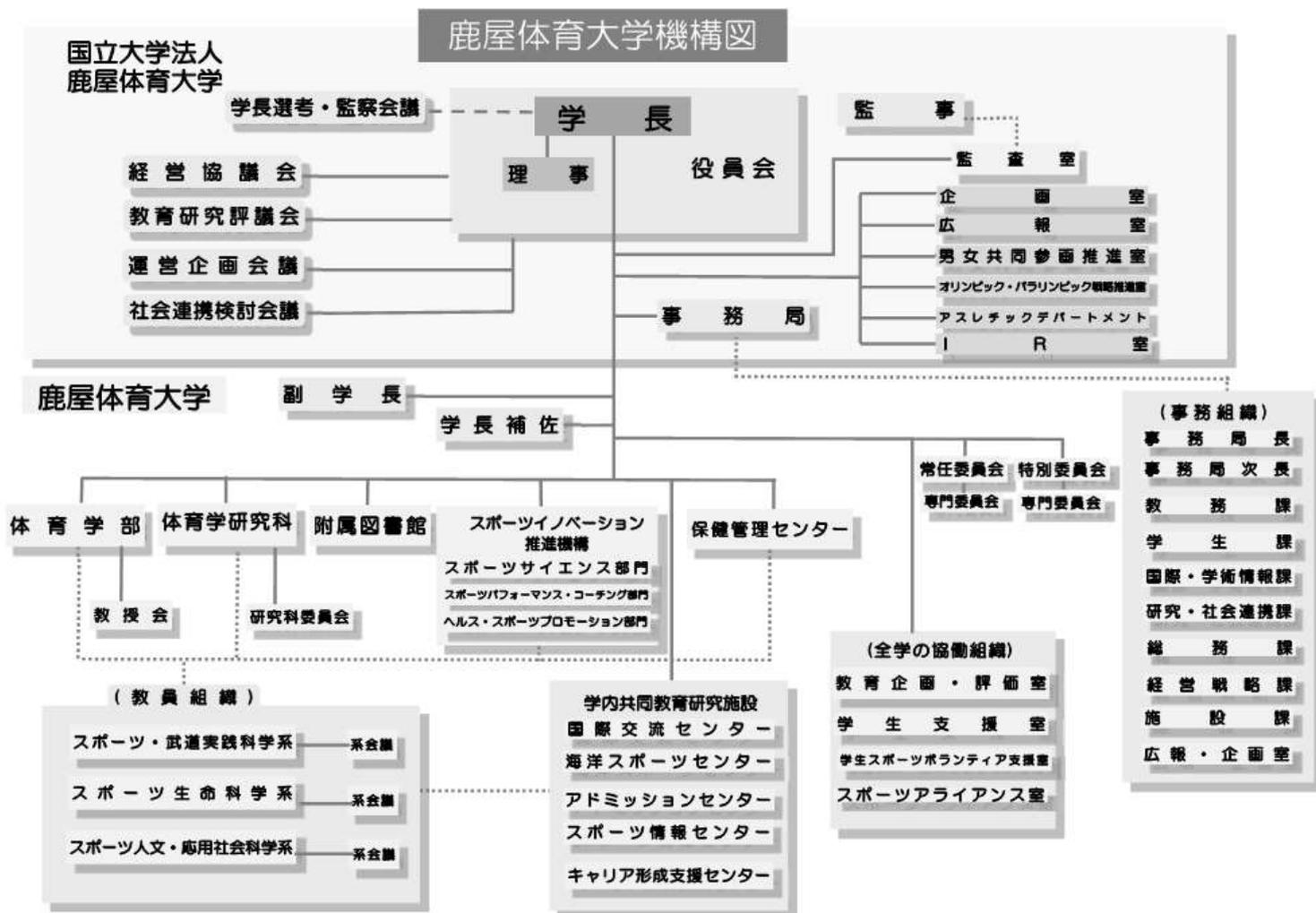


鹿屋体育大学のガバナンスについて

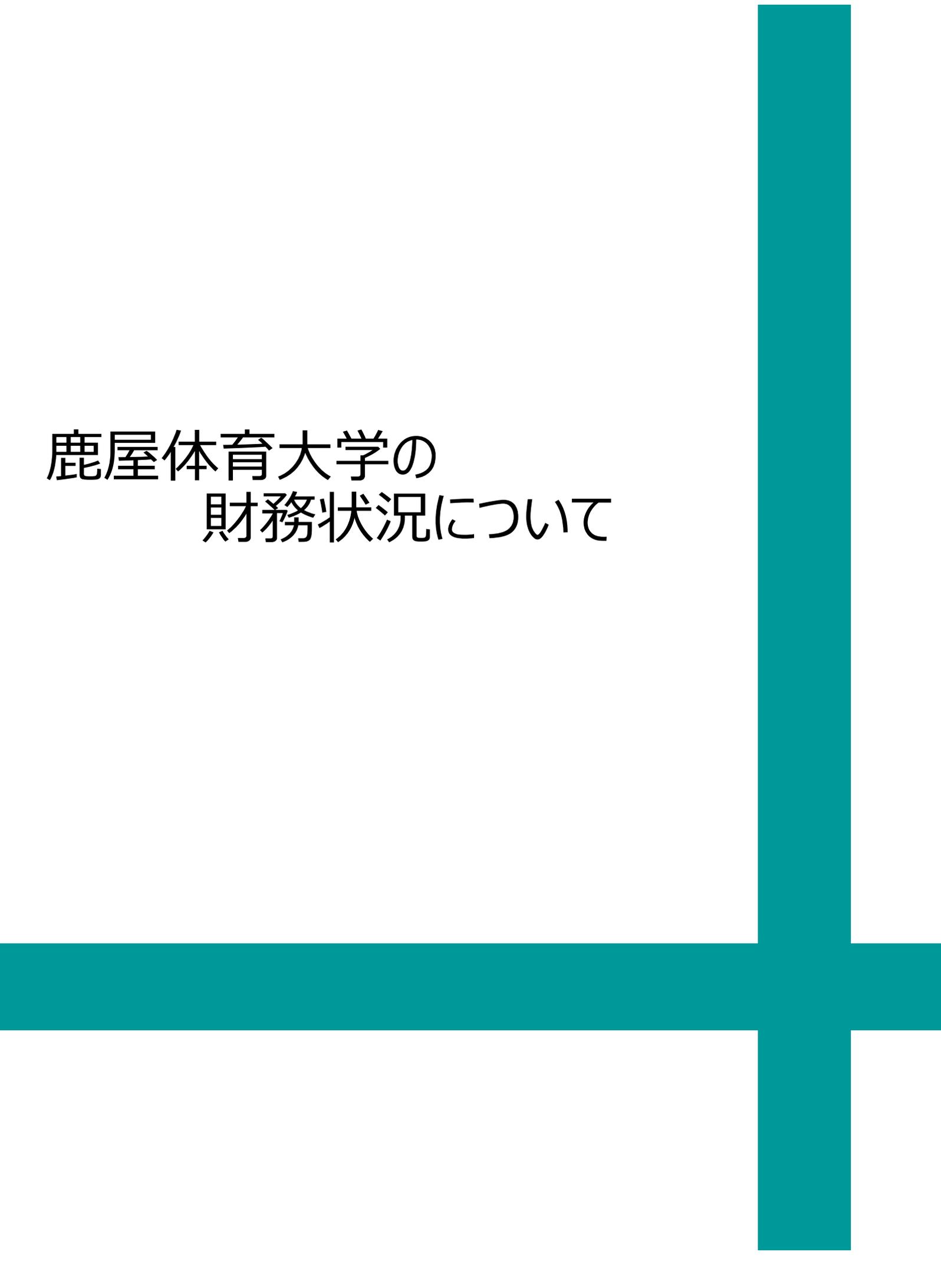
■ 鹿屋体育大学の運営体制

本学では、昨今の大学を取り巻く社会情勢の変化や、国民のスポーツ・体育、健康へのニーズの高まりなどを踏まえ、本学が持っている体育学分野での機能・資産を最大限に活用し、将来に亘って質の高い教育研究活動を展開していくことを目指すこと、並びに、さまざまな課題や改革などに対して弾力的に対応できるように以下の運営体制を取っています。

(令和6年3月31日現在)



鹿屋体育大学の 財務状況について





鹿屋体育大学の財務状況について

■ 財務諸表の概要について

国立大学法人は、国立大学法人会計基準等の定めにより、財政状態及び運営状況を明らかにした財務諸表等を毎事業年度終了後3カ月以内（6月末日まで）に作成し、文部科学大臣の承認を得る必要があります。

○ 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学の財政状態を明らかにしたものです。資産、負債、及び純資産（資本）の項目から構成されています。

【資産】

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	構成比
有形固定資産 計	6,747	6,537	6,748	6,880	131	
土地	1,760	1,763	1,763	1,763	0	23.4%
建物・構築物	4,396	4,250	4,339	4,308	△ 30	57.1%
工具器具備品	169	103	227	389	161	5.2%
図書	407	408	408	409	0	5.4%
船舶・車両	10	7	3	5	1	0.1%
建設仮勘定	0	0	1	0	△ 1	0.0%
その他有形固定資産	3	3	3	3	0	0.0%
無形固定資産（特許権・ソフトウェア等）	2	1	0	10	9	0.1%
流動資産 計	1,146	507	993	650	△ 343	
現金及び預金	524	462	963	619	△ 343	8.2%
譲渡性預金	600	0	0	0	0	0.0%
その他流動資産	21	44	30	30	0	0.4%
資産合計	7,896	7,046	7,743	7,541	△ 201	

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和5年度の資産の総額は約75億4千1百万円であり、前年度より約2億1百万円（対前年度比2.6%）減少しています。

主な減少要因としては、令和5年度は、令和4年度と比較して期末日時点で計上された未払金が減少したことが挙げられます。



鹿屋体育大学の財務状況について

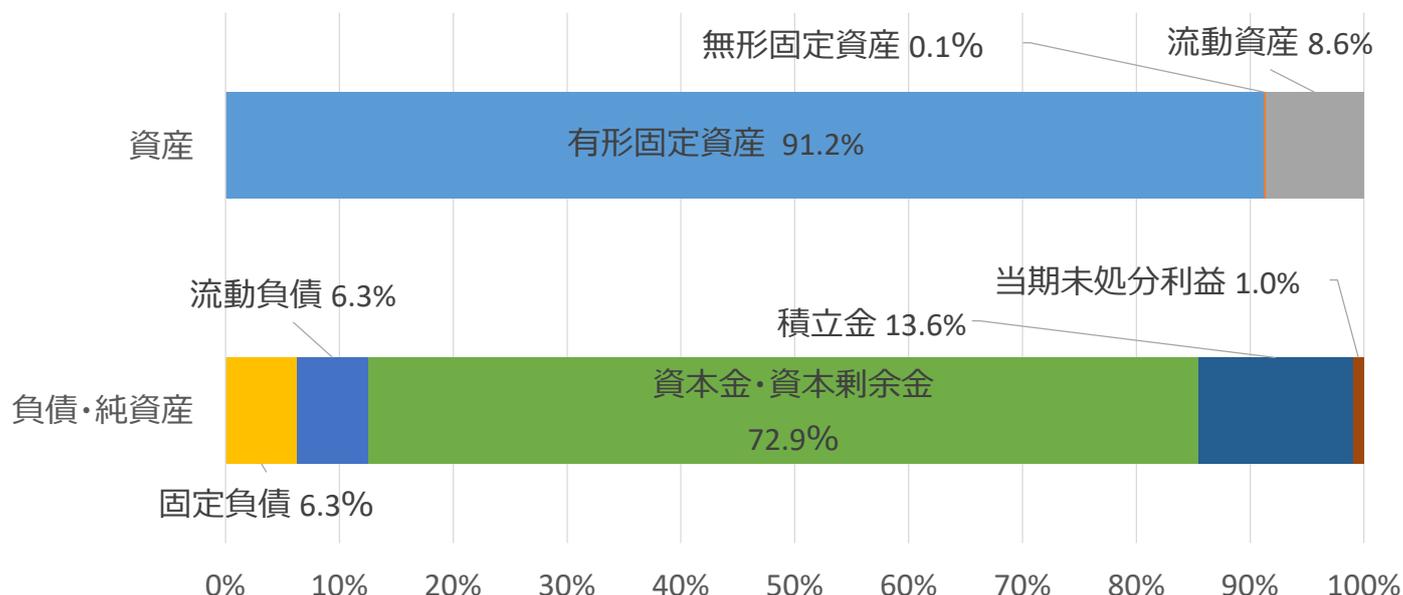
【負債・純資産の部】

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
負債の部	2,093	1,379	1,121	948	△ 173
資産見返負債 (R4からは長期繰延補助金)	1,086	1,058	344	311	△ 33
長期リース債務	42	1	8	155	147
運営費交付金債務	97	0	0	23	23
寄附金債務	36	51	50	35	△ 15
短期リース債務	43	40	3	38	34
前受産学連携等	4	3	2	4	2
未払金	735	187	679	348	△ 330
その他負債	46	37	33	30	△ 3
純資産の部	5,803	5,666	6,621	6,592	△ 28
資本金	6,317	6,317	6,317	6,317	0
資本剰余金	△777	△921	△813	△ 823	△ 9
前中期目標期間繰越積立金	58	58	202	111	△ 90
目的積立金	111	107	0	73	73
積立金	10	12	0	840	840
当期末未処分利益	82	91	914	72	△ 842
負債・純資産 合計	7,896	7,046	7,743	7,541	△ 201

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和5年度末現在の負債合計は1億7千3百万円減の9億4千8百万円となっています。
 主な減少要因としては、令和5年度は、令和4年度と比較して期末日時点で計上された未払金が減少したことが挙げられます。



○損益計算書

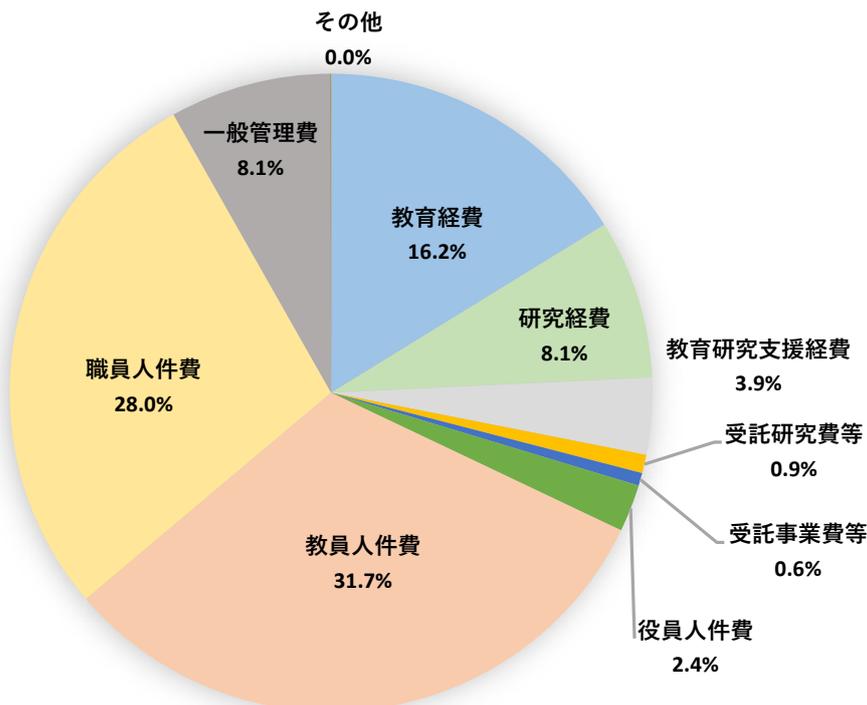
損益計算書は、一事業年度（4月1日～3月31日）における本学の運営状況を明らかにしたものです。大学運営に要した費用と、これを賄う収益を比較対照する財務書類で、その差額により当期の利益又は損失が示されます。国立大学法人会計では、その公共的な性格から「損益均衡」の考え方にに基づき、費用と収益は一致しています。

【費用の部】

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	構成比
経常費用						
業務費	2,008	1,947	1,930	1,909	△ 20	91.8%
教育経費	380	369	344	336	△ 7	16.2%
研究経費	116	140	133	167	34	8.1%
教育研究支援経費	94	87	87	81	△ 6	3.9%
受託研究費等	10	13	20	19	△ 1	0.9%
受託事業費等	11	10	11	13	1	0.6%
役員人件費	48	55	48	49	1	2.4%
教員人件費	747	661	666	659	△ 7	31.7%
職員人件費	597	609	617	583	△ 34	28.0%
一般管理費	156	177	153	168	15	8.1%
その他	1	0	0	0	0	0.0%
経常費用 合計	2,165	2,126	2,083	2,079	△ 4	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。



令和5年度の経常費用は、前年度比4百万円減の20億7千9百万円となっています。

主な減少要因としては、退職者の減に伴う退職手当額の減少、令和4年度の会計基準の変更に伴う積立金の大幅な計上からの、相対的な令和5年度の積立金の減少が挙げられます。

他方で、研究経費の増加は、令和4年度の設備整備費補助金で購入された研究機器の減価償却費が計上されたことによるものです。



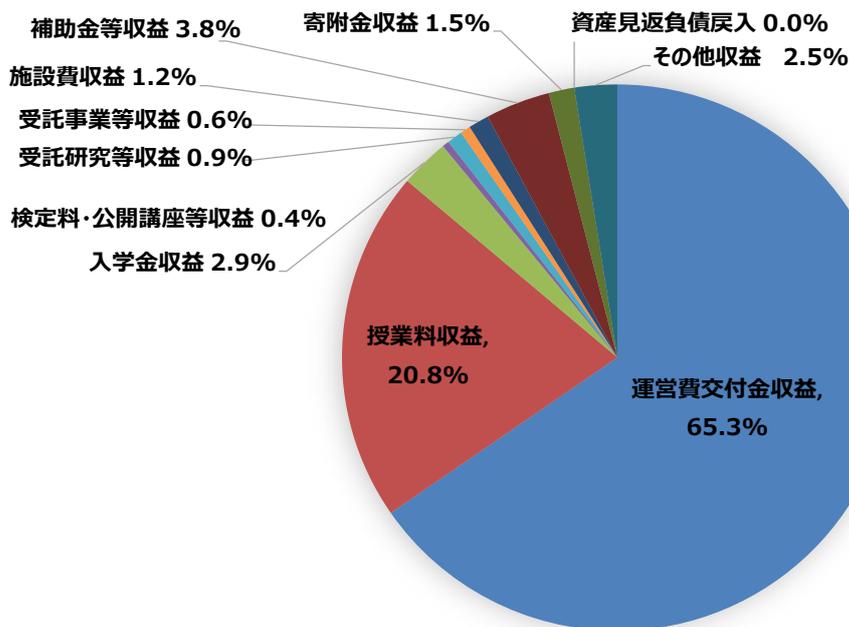
鹿屋体育大学の財務状況について

【収益の部】

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	構成比
経常収益						
運営費交付金収益	1,453	1,373	1,397	1,400	2	65.3%
授業料収益	417	406	444	445	1	20.8%
入学金収益	63	64	64	61	△ 2	2.9%
検定料・公開講座等収益	11	11	8	8	0	0.4%
受託研究等収益	10	13	20	20	0	0.9%
受託事業等収益	11	10	11	13	1	0.6%
施設費収益	59	29	26	26	0	1.2%
補助金等収益	59	69	62	81	18	3.8%
寄附金収益	12	23	10	31	21	1.5%
資産見返負債戻入	81	71	0	0	0	0.0%
その他収益	48	47	51	53	2	2.5%
経常収益 合計	2,230	2,123	2,096	2,143	46	100.0%

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。



経常収益は前年度比4千6百万円増の21億4千3百万円となっています。

主な増加要因としては、寄附金の受入額の増加、令和4年度に交付された設備整備費補助金で取得した資産の減価償却費が計上されたことによる、補助金の費用の増加が挙げられます。

【当期総利益（当期末処分利益）】

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
経常利益（経常収益－経常利益）	65	△ 3	12	63	50
臨時損失	0	0	0	0	0
臨時利益	0	56	845	0	△ 845
当期純利益	64	53	858	63	△ 794
積立金等取崩	18	38	56	8	△ 48
当期総利益	82	91	914	72	△ 842

上記経常費用と経常収益の状況により、令和5年度の当期総利益は前年度より約8億4千2百万円減の約7千2百万円となっています。主な減少要因は、臨時利益の著しい減少です。令和4年度の会計基準の改訂に伴い、令和4年度では保有資産の現在価格を全額収益化しており、令和5年度は反動で臨時利益が著しく減額しています。 10



鹿屋体育大学の財務状況について

○キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度（4月1日～3月31日）におけるキャッシュ（資金）・フロー（流れ）の状況を、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分により、業務活動においてキャッシュがどのように使用され、どのようなキャッシュが入ってきたか、投資活動においてキャッシュがどのように使用されたか、財務活動においてキャッシュがどのように（借入や金銭出資の受入れ等）調達されたか、といった法人の資金状況を明らかにしたものです。

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	242,050	△151,226	269,676	90,213	△179,463
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△413,261	△449,889	△409,765	△472,054	△62,288
人件費支出	△1,234,003	△1,450,348	△1,297,672	△1,320,314	△22,641
その他の業務支出	△123,210	△169,799	△146,897	△141,290	5,607
運営費交付金収入	1,474,096	1,344,166	1,397,481	1,423,789	26,308
授業料・入学金収入	405,015	414,687	436,373	442,109	5,735
検定料収入	7,559	8,672	7,225	7,288	62
受託研究等収入	9,783	13,787	18,268	18,809	540
受託事業等収入	10,068	6,939	10,846	15,683	4,836
手数料収入	119	0	0	238	238
補助金等収入	62,250	56,214	207,480	50,667	△156,812
補助金の精算による返還金の支出	△29,501	△1,243	△2,274	△357	1,917
寄付金収入	6,813	27,181	3,893	10,923	7,029
財産の貸付等による収入	24,644	26,407	27,203	29,500	2,296
その他の収入	41,676	21,998	19,450	25,222	5,771
国庫納付金の支払額	0	0	△1,936	0	1,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,775	134,291	276,023	△429,792	△705,815
定期預金の預入による支出	0	0	△200,000	△200,000	0
定期預金の払戻による収入	0	0	200,000	200,000	0
有価証券（譲渡性預金）の取得による支出	△1,630,000	△400,000	0	0	0
有価証券（譲渡性預金）の売却による収入	1,330,000	1,000,000	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△408,941	△592,831	△124,266	△644,274	△520,008
無形固定資産の取得による支出	0	0	△283	△14	269
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	150	0	30	30
減価償却引当特定資産の繰入による支出	-	-	-	△10,000	△10,000
施設費による収入	694,160	126,970	400,572	224,465	△176,107
利息及び配当金の受取額	6	2	1	1	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,706	△44,706	△44,682	△4,177	40,504
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
V 資金増加額（又は減少額）	182,568	△61,641	501,018	△343,755	△844,774
VI 資金期首残高	341,803	524,372	462,731	963,749	501,018
VII 資金期末残高	524,372	462,731	963,749	619,994	△343,755

※ 記載金額は千円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

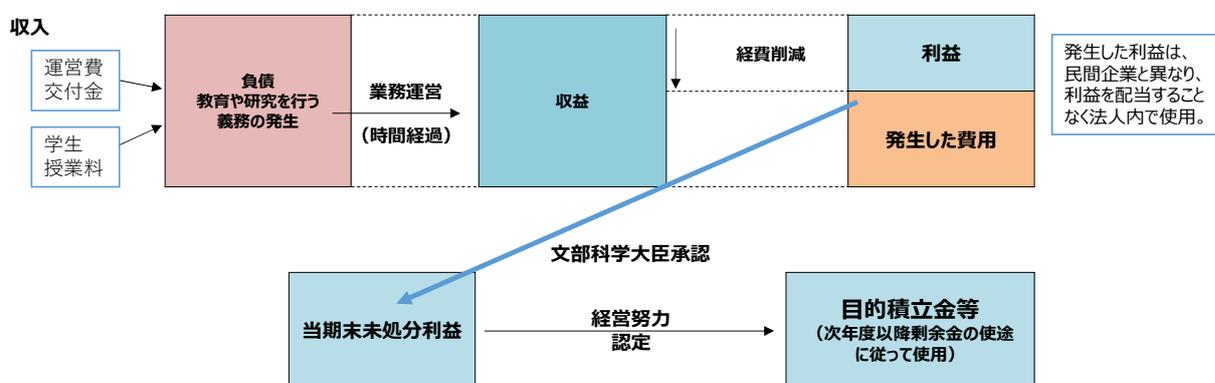
令和5年度の資金期末残高は約6億1千9百万円であり、前年度より約3億4千3百万円減少しています。主な減少要因として、令和5年度は、減価償却引当特定資産として1千万円を計上したことによる資金の減少が挙げられます。

※減価償却引当特定資産とは、令和4年度の会計基準改訂に伴い新設された、施設設備の更新改修に限定して積み立てることのできる引当金のことです。

○利益の処分に関する書類

損益計算により生じた利益（又は損失）を、翌事業年度にどのように引き継ぐか、その内容を明らかにしたものです。

国立大学法人は公共的な性格を有し、民間企業と異なり利益を獲得することが目的ではないため、通常の業務活動を行った場合には費用と収益が一致する、という「損益均衡」の考え方から利益は生じません。しかしながら、経費の節減や自己収入の増加等によって生じた利益（＝当期末未処分利益）は、文部科学大臣から『経営努力により生じた利益』と認定された場合は、目的積立金等として翌事業年度に引き継ぎ、中期計画に従って使用することができます。



発生した利益は、民間企業と異なり、利益を配当することなく法人内で使用。

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
I 当期末未処分利益	82,970,979	91,858,216	914,672,858	72,360,716	△842,312,142
当期総利益	82,970,979	91,858,216	914,672,858	72,360,716	△842,312,142
積立金振替額		-165,942,802			
Ⅲ 利益処分額	82,970,979	257,801,018	914,672,858	72,360,716	△842,312,142
積立金	1,677,186	257,801,018	840,722,787	7,443,888	△833,278,899
目的積立金	81,293,793	-	73,949,711	64,916,828	△9,032,883

当期末未処分利益は、約7千2百万円となっています。

【目的積立金】

経費節減等による経営努力により生じた利益について、文部科学大臣から目的積立金として承認を得ています。なお、令和5年度は令和4年度の会計基準の改訂に伴う会計処理の反動により、当期総利益が著しく減少しています。

また、積立金については、翌年度以降の会計処理上の損失補填のみに使用します。

○国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストとは、一事業年度（4月1日～3月31日）における国立大学法人の業務運営に関して、税金等による国民の負担（コスト）を明らかにしています。

損益計算書に表示される費用のほか、国等から資産を無償取得したことによる機会費用（有償で活用をした場合掛かるコスト）等から、自己収入等を控除して計上していません。

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
I 業務費用	1,578	1,537	1,435	1,454	19
II 損益外減価償却等相当額	284	287	256	269	12
III 損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	△10	△4	1	△2	△4
VII 引当外退職給付増加見積額	△156	89	△36	13	50
VIII 機会費用	6	11	16	38	21
IX （控除）国庫納付額	0	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	1,702	1,921	1,673	1,773	99

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

令和5年度の国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストは約17億7千3百万円となっており、前年度より約9千9百万円増加しています。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額（国から財源措置される退職金に係る引当金相当額）が増加したことが挙げられます。

※国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金に係る引当外賞与見積額の当期増加額を計上しております。



鹿屋体育大学の財務状況について

○決算報告書

決算報告書とは、企業会計原則を基本として作成する財務諸表とは異なり、年度計画に記載されている予算の執行状況について、国の会計に準拠して明らかにしたものです。

科目	令和4年度			令和5年度			対前年度増減 (決算額)
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	
収入							
運営費交付金	1,372	1,397	25	1,404	1,424	20	27
施設整備費補助金	412	393	△19	213	216	4	△177
補助金等収入	0	195	195	0	49	49	△146
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	8	8	0	8	8	0	0
自己収入	555	512	△43	551	510	△40	△2
授業料、入学料及び検定料収入	513	469	△44	514	467	△47	△2
雑収入	42	44	2	37	43	6	△1
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	35	44	9	28	56	28	12
前中期目標期間繰越積立金取崩	81	68	△13	28	89	62	21
目的積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0
計	2,463	2,618	155	2,231	2,353	122	△265
支出							
業務費	2,009	1,955	△54	1,982	1,972	△11	17
施設整備費	420	401	△19	221	224	4	△177
補助金等	0	143	143	0	2	2	△141
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	35	45	10	28	69	41	24
計	2,464	2,181	△283	2,231	2,267	36	86
収入 - 支出		437	438		86	86	△351

※ 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は切り捨てて表示しています。
構成比については小数点2位以下を記載していないことから合計が100%とならない場合があります。

- ・収入決算額は、予算額に対し1億2千2百万円増の23億5千3百万円となっています。
- ・支出決算額は、予算額に対し3千6百万円増の22億6千7百万円となっています。
- ・収入決算額と支出決算額の差額は令和4年度と比較し約3億5千1百万円減少しています。



鹿屋体育大学の財務状況について

■ 財務指標の一覧

財務指標	指標の内容	R3	R4	R5
------	-------	----	----	----

○安全性・資産の健全性

流動比率 (%)	短期的な支払い能力を示す指標であり、比率が高いほど支払い能力があると判断されます。	162.0	130.4	137.1
-------------	---	-------	-------	-------

○活動性・収益性

経常利益比率 (%)	経常収益に占める経常利益の割合です。比率が高いほど利益率が良く収益性が高いと判断されます。	△0.1	0.6	2.9
教育経費比率 (%)	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	17.3	16.5	16.1
研究経費比率 (%)	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	8.8	8.7	10.2
学生当教育経費 (千円)	学生一人当の教育経費額です。学生数は学部学生、修士、博士の合計です。	442	403	390
教員当研究経費 (千円)	教員一人当の研究経費額です。教員数は常勤の教員に係る給与の年間支給人員数です。	3,000	2,892	3,609

○効率性

人件費比率 (%)	人件費が法人の業務費に占める割合です。	68.1	69.0	67.6
一般管理費比率 (%)	経常費用に占める一般管理費の割合です。	8.3	7.4	8.1



鹿屋体育大学の財務状況について

■ 令和5年度の主な施設整備について

施設整備については中期計画における本学の機能維持・改善にかかる目標に沿った、施設マスタープランを策定し、当期は白水講義棟の大規模な改修工事（第Ⅰ期）を実施しました。また、設備についても、設備マスタープランに基づき、本学の教育研究に必要な設備の導入及び更新を行っています。

○白水講義棟改修（第Ⅰ期）工事

実績額：212,770千円

予算：施設整備費補助金

老朽化及び経年劣化の解消に加え、空調設備の設置及び電気設備、給排水・空調設備等の好循環リノベーションを行いました。また、多様な利用者に対するバリアフリーのために、エレベーター棟を新たに増築しました。



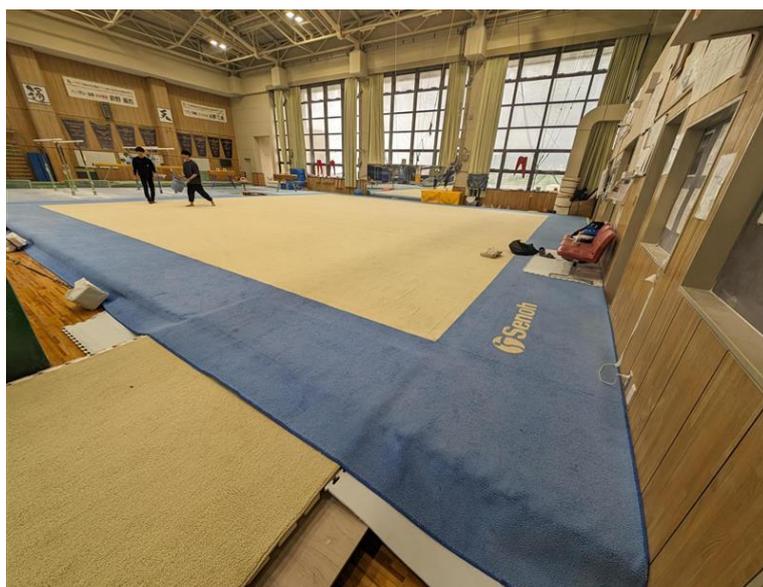
（白水講義棟エレベーター設備）

○体操練習室設備

実績額：11,579千円

予算：運営費交付金

安全な教育環境を整備するため、事故発生リスクが高い体操競技のなかで、鉄棒、段違い平行棒、跳馬等の練習中において、着地練習時のけがを防止するため、ゆか競技用マットのミドルクッション、ピットランポリンの更新を行いました。



（体操練習室）

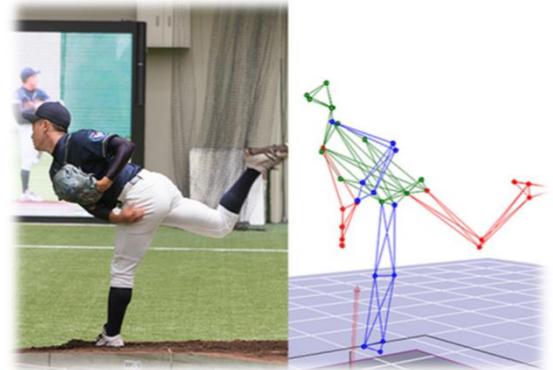
鹿屋体育大学の 事業活動の紹介

■ 社会との共創に関する取組

○ スポーツイノベーション推進機構の設置

実績額：46,430千円

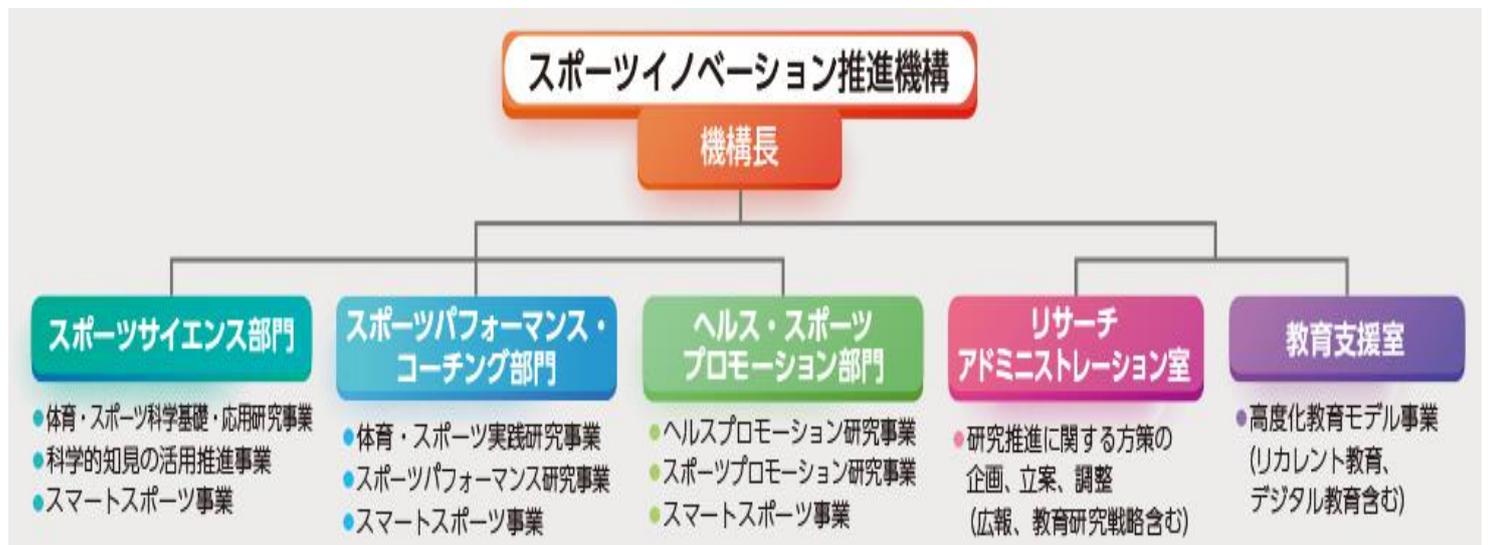
財 源：運営費交付金



令和5年1月に、「アスリートの育成やさまざまなライフステージに合わせた体力・健康増進に関わる研究プロジェクトで得られた知見をもとに、体育・スポーツ分野における運動実践の指導モデルを構築し、その成果を広く社会に還元するとともに、高度で良質な実践的指導者を育成するために本学の研究資源を統合し、先端的な研究の推進を図ることを目的として『スポーツイノベーション推進機構』を設置しました。

本機構は、身体運動の制御、メカニクスの解明（基礎・応用研究）等を行う「スポーツサイエンス部門」、オーダーメイド型のトレーニング処方（実践研究推進）等を行う「スポーツパフォーマンス・コーチング部門」、身体運動の制御、健康寿命延伸（スクエアステップ・健康体操）等を目指す「ヘルス・スポーツプロモーション部門」の3部門を設置し、部門を超えて横断的な研究を推進し、「科学的エビデンスに基づく実践指導者の育成」、「スポーツ科学と実践を統合できる研究者の育成」、「日本人の体力向上、健康寿命延伸に直接寄与」することで、社会的貢献を目指しています。

また、3部門を支援し、研究推進を図るため、自治体や企業等との連携による外部資金の獲得等を企画する「リサーチアドミニストレーション室」、高度化教育の大学院教育の推進を図る「教育支援室」の2つの室を設置しています。





鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 教育に関する取組

○リカレント教育プログラムの開設

実績額：1,615千円

財 源：教員講習開設事業費等補助金（第3次公募）

本事業は、文部科学省の「令和5年度教員講習開設事業等補助金（第3次公募）」事業として、社会人が新たな知識・技能を学ぶことや、蓄えた経験知を整理・分析するリカレント教育プログラムです。令和4年度に開設した「中学校・高等学校保健体育教諭オンライン研修プログラム」継続のほか、「NIFSコーチングイノベーション講座」、「アスリートが体育授業に参画するための基礎的な知識・技能獲得に向けた学習コンテンツ」の2つのプログラムを新たに開設し、令和5年度は計42名の受講がありました。

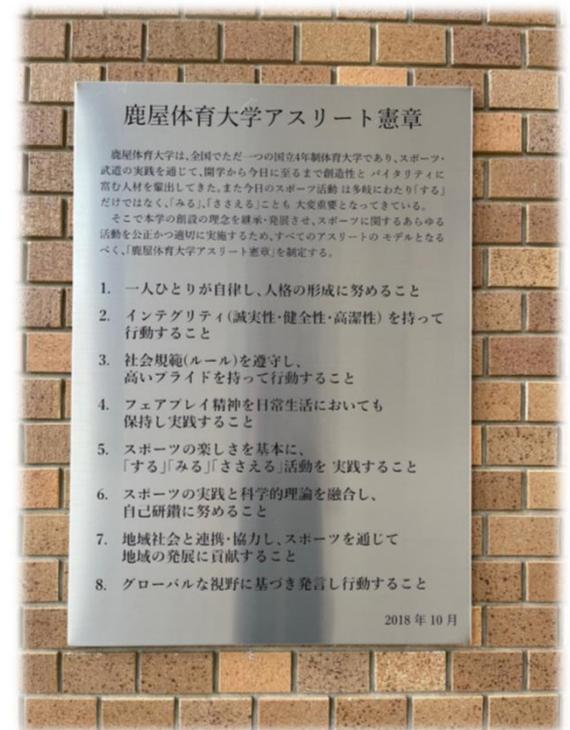
○スポーツインテグリティの向上

実績額：500千円

財 源：自己財源

学生の安心・安全な生活のための指導・啓発とともに、深く体育・スポーツに携わる本学の学生へインテグリティ（＝誠実性、道徳観念）を高めるためにポスターや銘板の掲示を行いました。

また、体育会役員、各課外活動団体の主将・副主将・主務等の学生を対象にしたリーダーズセミナーで学長の講話を実施し、スポーツインテグリティの重要度の高さを認識づけました。



本学管理棟と図書館の間の広場の壁に掲示しています。



鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 研究に関する取組

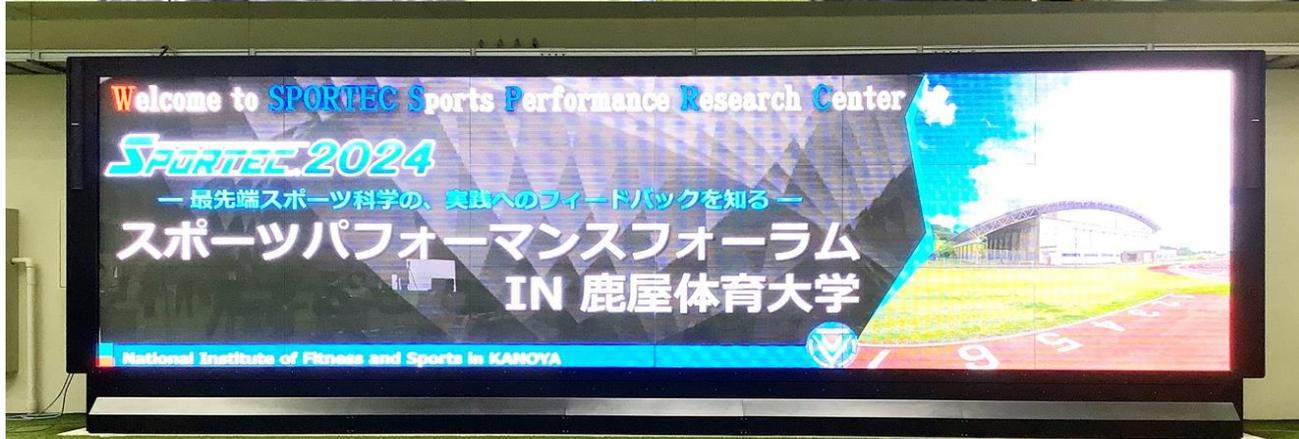
○「SPORTEC2024スポーツパフォーマンスフォーラム in 鹿屋体育大学」の初開催

実績額：133千円

財 源：運営費交付金、自己収入

毎年東京ビッグサイトで開催されている日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC」が、「—最先端スポーツ科学の、実践へのフィードバックを知る—スポーツパフォーマンスフォーラムIN鹿屋体育大学」として初開催されました。

このフォーラムはTSO International株式会社との共同で主催したものであり、本学のSPORTECスポーツパフォーマンス研究センターで開催されました。本フォーラムには、全国各地の研究者・企業・トレーナーやインストラクターを中心に2日間で138名の参加者が集いました。会場内に設置された協賛企業ブースでビジネス交流が行われたほか、セミナーも開催され、本学教員による研究成果発表を行いました。





鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■グローバル化に関する取組

○国立体育大学（台湾）からの短期交流受入



実績額：（受入先の教員が獲得した助成金により実施されたものです。）

平成14年に締結された交流協定に基づき、国立体育大学（台湾）から教員、学生計5名の短期交流の受入を行いました。交流では、中垣内教授（スポーツ生命系）が取り組んでいる高齢者のフレイル予防教室、藤田教授（スポーツ生命系）の貯筋サークルへの参加や、榮樂講師（スポーツ・武道実践科学系）の海洋スポーツ体験、剣道の授業見学、日本語特別授業及び日本語補講への参加など、本学の特色ある取組の体験が行われました。

休日には神社巡りや本学教員・学生・地域住民との交流が行われるなど、日本の文化を積極的に体験されました。

1か月に及ぶ短期交流の最終日には、学生による発表が行われ、今後の交流の発展についても語られました。





鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 学生支援に関する取組

○ 修学支援基金

実績額：282千円

財 源：寄附金

経済的理由により修学困難な学生への授業料免除等の支援を拡充するための「鹿屋体育大学修学支援基金」は、令和5年度は1,164千円の受入があり、2名の学生に対し、入学料の半額免除（282千円）を行いました。



○ 課外活動への支援

実績額：約40,500千円

財 源：運営費交付金

国際大会、全日本大会及び全日本学生大会での活躍が期待される選手・団体並びに国際大会において入賞等が期待される選手・団体（令和5年度重点強化指定チーム6団体、重点強化指定選手37名、国際競技大会特別強化指定選手4名）に対し、経済的支援を実施し、支援した選手・団体が以下のとおり好成績を収めました。

- ・第19回アジア競技大会 男子サッカーU-22 日本代表【※準優勝】（※他団体選手と出場）
- ・第19回アジア競技大会 男子種目別あん馬【準優勝】
- ・FISUワールドユニバーシティゲームズ 女子4×100mフリーリレー【3位】
- ・2023年日本学生陸上競技個人選手権大会 男子砲丸・男子三段跳【優勝】





鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 社会との連携・社会貢献に関する取組

○Blue Winds事業の取組

実績額：5,207千円

財 源：自己収入、受託事業費、寄附金

大学スポーツを通じて鹿屋市をはじめとする地域との交流の輪を広げ、地域の活性化を目指すBlue Winds事業に取り組んでいます。

令和5年度は、気軽に大学を訪れる機会の創出やスポーツへの興味関心の向上を目的に、小学生を対象として「Blue Winds presents. スポーツで自由研究をしよう！」を開催しました。このほか、「Blue Winds presents.2023カレッジスポーツデー」を開催し、硬式野球・サッカー・バスケットボール・バレーボール・陸上競技の5競技の試合等では、計1,668名が観戦しました。

今後も、地域の方々と一緒にスポーツを通じたイベントを開催し、地域の活性化に貢献していきます。



(↑自由研究のアドバイスを行う学生)

(→試合のハーフタイムで披露されたかのやカンパチロウのダンス)

カレッジスポーツデー（サッカー）観戦イベントでは、鹿屋市PR特命係長「かのやカンパチロウ」に登場いただき、一緒に観戦会場を盛り上げていただきました！





鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 社会との連携・社会貢献に関する取組

○かごしま国体・かごしま大会への参加

51年ぶりに本学の所在地鹿児島県で開催された「かごしま国体」に2013年の準備段階より参加し、競技補助員やサポートボランティアへの協力、開会式セレモニーへの参加などにより大会運営に大きく貢献しました。

鹿児島県代表選手として本学からは51名が選出されました。剣道成年男子、女子には教員2名も出場し、本学関係者がかごしま国体の盛り上がりの一助を担った結果となりました。また、かごしま大会では、陸上競技女子に出場した本学学生が選手宣誓を務め、2種目で大会新となる記録を達成し金メダルを獲得しました。今後も国内・国外を問わず、さまざまな大会において、本学関係者の活躍が期待されます。



大会の戦績のほか、開会式ではダンス部が中心となり、多くの観客のまえで鹿屋体育大学生らしい雄大な踊りを披露し、国体の盛り上がりにも貢献しました！！





鹿屋体育大学の事業活動の紹介

■ 自己収入の増加に向けた取組

○「鹿屋体育大学未来創成基金」を設立

実績額：4,825千円

財 源：寄附金

広く社会から寄付を受け入れることにより、本学の教員研究の活性化を図るとともに、国際交流および社会連携の推進に資することを目的として、令和5年4月1日に「鹿屋体育大学未来創成基金」を設立しました。本基金は、教育研究の活性化、国際交流、社会貢献の推進につながる事業の支援に使用する予定であり、令和5年度は4,825,451円の寄付がありました。

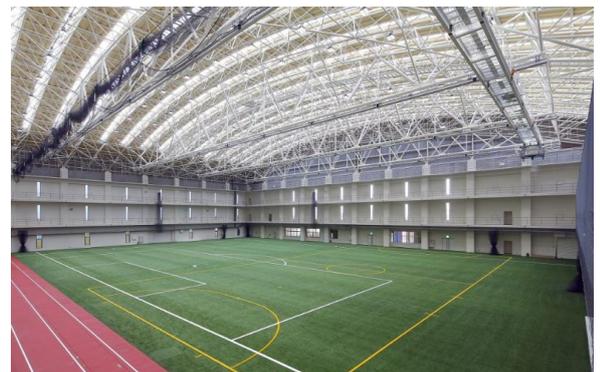
○ネーミングライツ・パートナー契約の更新

実績額：2,200千円

財 源：自己収入

令和5年2月9日にスポーツパフォーマンス研究センターのネーミングライツ契約を行いました。令和6年度も契約の更新し、引き続き「SPORTECスポーツパフォーマンス研究センター」となりました。

契約期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日の1年間であり、命名権料の220万円は、同センターの運営及び施設設備の維持管理費に充てるとともに、本学のイメージアップにつながることを期待されます。





■ その他の取組

○ 研究費不正使用防止の取り組み

・誓約書の徴取

本学では、毎年度当初に、研究費の使用に関わる教職員から、文部科学大臣が決定したガイドラインで定める、研究費の不正使用を行わない等の誓約事項を記載した「誓約書」を徴取しています。

・公的研究費使用の手引きの配布

本学の研究費不正防止室では、教職員向けに「公的研究費使用の手引き」を作成しています。また、手引きの内容については、文部科学大臣が決定したガイドラインに沿った内容となっているか確認し、改訂を行っています。

・公的研究費の適正な執行に関する説明会の実施

本学では、毎年度、教職員向けに公的研究費の適正な執行に関する研修（eラーニング）を実施し、併せて理解度アンケートを実施することで、公的研究費の適正な執行について、学内全体での理解度を深める活動を行っています。

○ 管理的経費節減の取り組み

・資源節約

「鹿屋体育大学における経費節減に係る基本方針」に基づく、実行計画の取組状況の検証を毎年度行うとともに、講義室や教員研究室、事務室の不使用时の消灯による節電やペーパーレス会議による資源の節約を引き続き推進しています。

・物品の共同調達契約による経費節減

九州地区大学による物品（コピー用紙、トイレットペーパー等）の共同調達に本学も参加し、管理的経費の節減を図っています。

鹿屋体育大学財務レポート2024

発行：鹿屋体育大学経営戦略課
会計室予算決算係

TEL：0994-46-4839

Mail：yoketsu@nifs-k.ac.jp

